

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-020)

1 米国はパラオコンパクトレビュー協定 (Compact Review Agreement (CRA)) から 700 万ドルを使用し、パラオの 2 つ目の海底光ファイバーケーブルへの資金援助を行うことを承認した。Belau Submarine Cable Corporation (BSCC) (※パラオの海底ケーブル会社) は、3 千万ドルと見積もられる費用の調達を COVID-19 の影響で保留し、資金調達が可能になるまで一時的に計画を縮小していた。オーストラリアのほか、日本の国際協力銀行も資金援助をしている。一方、パラオ議会は BSCC が政府保証付きで 170 万ドルの融資を受けることを承認した。

[原文](#)

(4th August 2020, Island Times)

2 パラオのレメンゲサウ大統領は、同国に不可欠な航空サービス (essential air services) を 9 月 1 日までに再開させる大統領令に署名した。大統領令では、必要な渡航が「商業ベース」で計画できるよう「定期的かつ確実にスケジュールする」ことを求めている。航空便はまず台湾と米国とで就航する。同大統領は、以前からパラオは国境を閉鎖し続けることはできないと述べており、「来年、また融資を受けることはできず、収入源も無い。それでは人々へレイオフを余儀なくさせ、家計が影響を受ける。政府機関も閉鎖を余儀なくされ、教育、厚生、公衆の安全その他の関連する仕事へ影響する。」と述べた。

[原文](#)

※参考：在パラオ日本国大使館：[リンク](#)参照

(7th August 2020, Radio NZ)

3 ナウル協定締約国 (Parties to Nauru Agreement (PNA)) の事務局長は、漁労日賦課金制度 (Vessel Day Scheme (VDS)) の下での漁労日数は COVID-19 以前と変わらず順調であると述べた。同制度による PNA の収入は (年間) 5 億ドルあるとのこと。

[原文](#)

(4th August 2020, Solomon Times)

4 パプアニューギニアのブーゲンビル自治州の大統領選挙について、選挙管理委員会は COVID-19 による制限により、太平洋諸島フォーラム等の機関からの選挙監視員派遣が困難なため、同国の首都ポートモレスビーにある大使館等

からの派遣を求めている。選挙は 8 月 12 日から 9 月 1 日まで実施される予定（※SR0 News 20-014 参照）。

[原文](#)

(4th August 2020, Radio NZ)

5 パプアニューギニア警察は、オーストラリア向けと思われるコカイン 500 kg (5,800 万ドル相当) を押収した。また、コカインはポートモレスビー郊外で墜落したセスナ機で輸送される予定だったと述べた。地域の安全保障アナリストは、「太平洋の島国のほとんどはセスナの飛行範囲にある」として、違法薬物のシンジケートは問題発覚後直ちに別ルートに切り替える傾向があるため、他の地域は警戒が必要であると述べた。

[原文](#)

(3rd August 2020, Radio NZ)

6 中国が国際海洋法裁判所の裁判官の候補者をノミネートしたことに対し、米国は、中国政府が紛争の対象となっている南シナ海で国際海洋法を無視しているとして、これを阻止する立場を、米国務次官補が表明した。一方、中国は、米国が条約に批准しておらず、投票は認められていない点を提起するとともに、裁判官は個人の責任で職務を遂行するものと反論している。国際海洋法裁判所は、8 月又は 9 月に選挙を行い、9 年間の任期を務める 7 名の裁判官を選任する予定で、国際海洋法条約 (UNCLOS) の 168 加盟国すべてが投票する。中国の立候補は今回が初めてではなく、1996 年以降で 3 名の中国人裁判官が務めているが、米国は、南シナ海で続く中国の侵略に反対する姿勢を強め、今回の立候補に着目した。

[原文](#)

(3rd August 2020, CNBC)

7 中国漁船の船団約 260 隻がガラパゴスの排他的経済水域 (EEZ) 外縁のすぐ外側に 3 週間にわたって留まっている。エクアドルのレニン・モレノ大統領は「我々は地域として取り組み、最も豊かな漁場で地球全体の生命の源であるガラパゴス海洋保護区周辺の EEZ を守り保護する」とし、外務大臣や元世界保護基金 (WWF) 会長・元環境大臣、生態学者等から成る官民チームを設置したと述べた。また、同国外務大臣は声明で、エクアドルは海上における権利を守る旨を中国当局に伝えると共に、コスタリカ、パナマ、コロンビア、ペルーと連携して IUU 漁業に対処するための解決策を提案し、外交的な行動を強化するための協議を行っているとした。ガラパゴス海洋保護区内では、2017 年にも絶滅危惧種であるシュモクザメやクロトガリザメなど 300 トンの野生生物を捕獲したとしてエクアドル海軍が中国漁船を拿捕している。世界的に独立したシンクタンクである Overseas Development Institute (ODI) によれば、中国国内の海域では獲り尽くしているため低所得国の海域に来ている中国の遠洋漁業は、持続可能な採捕ではなく IUU 漁業の疑いが強いが、「中国の遠洋漁業船団は世界最大であるがその規模についての情報は少なく、中国政府が情報を持ってい

るかどうかも不明である」として、中国政府に対し、遠洋漁業船団のガバナンス、漁業の持続可能性、IUU 漁業への対処についてリーダーシップを発揮するよう求めた。

[原文](#)

(3rd August 2020, Seafood Source)

8 Ocean Voyages Institute (OVI)は、ハワイを拠点とする同機関の船舶で、北太平洋の漂流漁網とプラスチックごみの除去に取り組んでおり、今年 2 回の航海で 34 万ポンド (※約 154 トン) を回収したが、今後 100 万ポンド (※約 454 トン) を目指すとしている。プラスチックは船員により分類され地元ホノルルのボランティアグループの助けを借りてリサイクルを行う。OVI の創設者は、「プラスチックは 2040 年までに魚の量を上回るようになっており、我々は野心的な目標を掲げる必要がある」と述べている。

[原文](#)

※Ocean Voyages Instituteについては原文参照

(5th August 2020, Businesswire)

9 8月4日 1200 までの1週間で、太平洋地域における COVID-19 感染は著しく再拡大し始めており、感染症例数はパプアニューギニア (PNG) で 111 件に達し、2 件目の死亡が確認された。隣接するインドネシアのパプア州で 3,114 件、グアムでは 367 件、北マリアナ諸島では 46 件に達し、フランス領ポリネシアではクルーズ船の乗客 1 名が COVID-19 陽性反応を示した。フィジーではインドで手術をした際に感染したとみられる 66 歳の男性が死亡し、初めて COVID-19 関連死を記録した。

PNG での感染急拡大を受け、感染が確認されていないブーゲンビル自治州は再び航空便の制限を課した。また、医療資源に大きな負担がきており、ポートモレスビーの隔離施設は定員に達し、保健当局は追加施設の設立に取り組んでいる。オーストラリアは医療専門家や危機対応スタッフを含むチームを派遣し、米国は 40 人分の人工呼吸器を提供した。ニュージーランドはドライブスルー検査のための救急車を支援している。

北マリアナ諸島では、隔離施設の代わりに自宅隔離と入国 5 日目の検査に立ち会うよう要請しているが、今週の新規感染 5 件のうち 2 件はサイパンで 5 日目検査により確認されたことから、警戒が広がっている。フランス領ポリネシアでは、国境が開放されて以降 2 週間で 4,100 人以上が入国しており (71%は旅行者 (うち 24%が米国から))、さらにユナイテッド航空はサンフランシスコ・タヒチ間の航空便の準備を始めている。一方、感染が確認されたクルーズ船では乗客が船内で隔離されている。ニュージーランドのアーデン首相は、オーストラリアとの旅行バブルを見送り、代わりにクック諸島とニウエを含む「ニュージーランド王国 (realm countries)」での旅行バブルに焦点を置くと述べた。サモアとソロモン諸島は、それぞれ 8 月末及び 11 月末まで緊急事態宣言を延長した。

アジア開発銀行（ADB）は2020年の太平洋経済モニター（PEM）を発表し、地域の経済成長がマイナス4.3%とした。特にパラオ、クック諸島、フィジーなどの観光に依存する経済は縮小が大きく、フィジーはマイナス15%とした。一方2021年は海外往来の再開により1.6%の成長を予測している。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

（5th August 2020, Policy Forum）